



平成 22 年 3 月 12 日

各 位

会 社 名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎
(コード番号 6632 東証第一部)
問合せ先 取締役 兼 CFO 尾高 宏
(TEL 045-444-5232)

(訂正) 日本ビクターの「2006 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結)」の
一部訂正について

当社グループは、平成 22 年 2 月 8 日付「調査委員会報告と過年度決算の訂正概要、平成 22 年 3 月期第 3 四半期の四半期報告書の提出遅延および監理銘柄 (確認中) 指定の見込みに関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社の連結子会社である日本ビクター株式会社 (以下「ビクター」といいます。) に係る損失処理等に関して、同日開催の当社取締役会において外部専門家を含む調査委員会から調査結果の報告を受け、当社およびビクターにおける過年度決算の訂正を行う方針を決定しておりました。

この方針に基づき、当社では、これまでに調査結果の細部に対する検証・検討、過年度決算の訂正作業および会計監査等を並行して進めてまいりました。この度、これらの作業を経て具体的な訂正内容が確定いたしましたので、ビクターの平成 17 年 7 月 27 日付「2006 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結)」の一部訂正についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多岐にわたっており、正誤表による記載形式ではわかりづらくなることから、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線_____を付して表示しております。

以 上

2006年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

2005年7月27日

上場会社名 日本ビクター株式会社 上場取引所 東証第一部・大証第一部
 コード番号 6792 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL http://www.jvc-victor.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺田 雅彦
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 飛田 和男 TEL (045) 450 - 2837

決算取締役会開催日 2005年7月27日

親会社名 松下電器産業株式会社（コード番号：6752） 親会社における当社の株式保有比率 52.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 2006年3月期 第1四半期の財務・業績の概況（連結）2005年4月1日～2005年6月30日）

(1) 連結経営成績 (金額の表示：百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	対前年同四半期比 増減率	百万円	対前年同四半期比 増減率	百万円	対前年同四半期比 増減率
2006年3月期第1四半期	174,252	(10.9)	2,763	(-)	5,498	(-)
2005年3月期第1四半期	195,500	(11.2)	2,891	(15.8)	2,138	(72.6)
(参考) 2005年3月期	840,590		10,369		7,282	

	当期(四半期) 純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円 対前年同四半期比 増減率	円 銭	円 銭
2006年3月期第1四半期	5,615 (-)	22 11	-
2005年3月期第1四半期	1,062 (1333.1)	4 18	4 04
(参考) 2005年3月期	1,857	7 71	

(注) 1. 持分法投資損益 2006年3月期第1四半期 百万円 2005年3月期第1四半期 12百万円

2. 期中平均株式数(連結) 2006年3月期第1四半期 254,010,821株 2005年3月期第1四半期 254,047,174株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期(四半期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年3月期第1四半期	456,249	152,695	33.5	601 15
2005年3月期第1四半期	502,186	160,245	31.9	630 78
(参考) 2005年3月期	466,548	158,235	33.9	622 55

(注) 期末発行済株式数(連結) 2006年3月期第1四半期 254,007,659株 2005年3月期第1四半期 254,044,394株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年3月期第1四半期	6,335	5,659	2,047	52,985
2005年3月期第1四半期	19,171	5,311	4,963	78,391
(参考) 2005年3月期	6,232	13,861	15,614	62,684

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 75社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 なし

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) なし (除外) なし 持分法(新規) なし (除外) なし

2. 2006年3月期の連結業績予想(2005年4月1日～2006年3月31日)

中間期・通期とも、2005年4月27日の2005年3月期決算発表時の予想を変更しておりません。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	430,000	3,000	4,000	15 75
通期	930,000	18,000	7,000	27 56

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の3～4ページを参照して下さい。

2005年7月27日
日本ビクター株式会社

2006年3月期第1四半期連結決算について

1. 2006年3月期第1四半期概要

	2005年度 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日	2004年度 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日	前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高	174,252	195,500	89
営業利益	2,763	2,891	-
経常利益	5,498	2,138	-
当期純利益	5,615	1,062	-
1株当たり当期純利益	22.11 円	4.18 円	-

2. 部門別売上高

	2005年度 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日		2004年度 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日		前年同期比	
	百万円	%	百万円	%	%	
民生用機器	132,482	76	142,790	73	93	
産業用機器	12,805	7	14,699	7	87	
電子デバイス	6,777	4	13,339	7	51	
ソフト・メディア	21,004	12	23,287	12	90	
その他	1,182	1	1,383	1	85	
合計	174,252	100	195,500	100	89	
内訳	国内	55,494	32	57,335	29	97
	海外	118,758	68	138,165	71	86

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民生用機器：液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンポ他オーディオ関連機器、カーAVシステム

産業用機器：業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター

電子デバイス：モータ、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品

ソフト・メディア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア

その他：インテリア家具、生産設備他

1. 経営成績

【2005年度第1四半期の概況】

第1四半期の日本経済は、設備投資が拡大基調にあり、雇用・所得環境の好転から個人消費も安定的に推移しております。一方、海外におきましては、米国はハイテク部門を中心に設備投資が底固く、個人消費も安定傾向が続いており景気拡大が持続、欧州は年明けからのユーロ安を受けて輸出の好転は見られますが、雇用環境の回復が遅れ、個人消費は横這いが続いております。また、アジアは中国の高成長は続いているものの、全体ではIT分野の伸び悩みから景気減速傾向にあります。

このような中、当社は、中期3カ年計画“躍進21計画”の2カ年目の取り組みとして、成長戦略の具現化と一層の経営体質の強化を図っております。また「真のお客様価値創造企業」をめざし、D-I-L-Aプロジェクトテレビやハードディスクムービー「Everio」など“Only1”商品の新シリーズを展開しており、好評をいただいております。

当第1四半期の連結売上高は、国内においては、液晶テレビ、カムコーダーなどの民生デジタル商品の伸長がありましたものの、電子デバイス、産業用機器の売上減少等があり、554億円余（前年同期573億円余、前年同期比3.2%減）となりました。海外は、米州が前年を上回ったものの、新商品投入遅れなどにより欧州の販売が減少し、1,187億円余（前年同期1,381億円余、前年同期比14.0%減）となりました。その結果、全体の売上高は1,742億円余（前年同期1,955億円余、前年同期比10.9%減）となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門では、国内は液晶テレビが大きく伸長したほか、ハードディスクムービーやD-I-L-Aプロジェクトテレビなどデジタル新商品の投入効果もあり前年を上回り健闘いたしました。海外は、現地通貨ベースでは、米州はカムコーダーやプロジェクトテレビが伸長し、前年を上回りましたが、欧州はディスプレイ、DVDレコーダーの新商品投入遅れなどにより前年を下回り、アジアはカーAVシステム、オーディオが健闘しましたが、市場縮小の影響を受けたアナログカムコーダーの落ち込みにより前年を下回りました。その結果、当部門の全体売上高は1,324億円余（前年同期1,427億円余、前年同期比7.2%減）となりました。

産業用機器部門では、国内はセキュリティ商品や法人向けシステム商品などが不振で前年を下回りました。海外はセキュリティ商品が健闘しましたが、HDVビデオカメラの導入が7月に延期となったプレゼンテーションが苦戦し前年を下回りました。当部門の全体売上高は128億円余（前年同期146億円余、前年同期比12.9%減）となりました。

電子デバイス部門は、HDD用流体軸受けモータは好調に推移しましたが、偏向ヨークの市場縮小の影響と事業構造改革による選択と集中が進み売上が減少しました。当部門の全体売上高は67億円余（前年同期133億円余、前年同期比49.2%減）となりました。

ソフト・メディア部門は、自社作品ソフトは健闘しましたが、記録メディアは売価下落等により苦戦しました。当部門の全体売上高は210億円余（前年同期232億円余、前年同期比9.8%減）となりました。

その他部門の当期売上高は11億円余となり、前年同期（13億円余）に比べ14.5%減少いたしました。

損益につきましては、電子デバイス部門・産業用機器部門・ソフトメディア部門の事業体質改善が進み、それぞれ営業利益が改善しましたものの、民生用機器部門において売価ダウンと海外市場の売上減少などの悪化要因が大きく、全体の営業利益は27億円余の損失（前年同期28億円余の利益）となり、前年同期比56億円余の減益となりました。経常利益は、連結決算期統一により、暦年決算連結子会社の連結対象期間を変更した影響（14億円余の損失計上）により、営業外収支が27億円余の損失となりました結果、54億円余の損失（前年同期21億円余の利益）となりました。税金等

調整前当期純利益は、土地の売却益があり、特別損益が3億円余となりました結果51億円余の損失（前年同期22億円余の利益）となりました。当期純利益は、56億円余の損失（前年同期10億円余の利益）となりました。

【当期の連結業績の見通し】

今後につきましては、国内外でのデジタル家電の市場競争のさらなる激化、為替の変動など、当面は厳しい経営環境は続くものと予想されます。

このような中で、当社は、“Only 1”商品群を中心とした拡販と一層の経営体質強化を図り、2005年4月27日に公表致しました業績見通し達成に向けて取り組んでまいります。

現時点での、連結業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し（中間期）	売上高	4,300億円（前期比	105%）
	経常利益	30億円（前期比	92%）
	当期純利益	40億円（前期比	）
連結業績見通し（通期）	売上高	9,300億円（前期比	111%）
	経常利益	180億円（前期比	247%）
	当期純利益	70億円（前期比	）

業績見通しについては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・主要市場（日本、欧米およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・国内外の主要市場における貿易規制等各種規制
- ・ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- ・資本市場における相場の大幅な変動
- ・急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・大地震発生等自然災害による生産工場等への被害・供給の低下 など

2. 財政状態

【2005年度第1四半期の概況】

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は、税金等調整前当期純損失、たな卸資産の増加等に伴う資金支出によりまして、2005年3月期末に比べ96億円余減少し、当期末は529億円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は63億円余となりました。これは税金等調整前当期純損失およびたな卸資産の増加等に伴うキャッシュ・アウトであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は56億円余となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は20億円余となりました。これは借入金増加によるものであります。

3 - 1 . (比較) 連結損益計算書

科 目	2005年度 第1四半期 自 2005年 4月 1日 至 2005年 6月30日	2004年度 第1四半期 自 2004年 4月 1日 至 2004年 6月30日	増 減	(参考)前期 自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	<u>174,252</u>	<u>195,500</u>	<u>21,248</u>	<u>840,590</u>
売 上 原 価	<u>116,844</u>	<u>132,477</u>	<u>15,633</u>	<u>564,977</u>
売 上 総 利 益	<u>57,407</u>	<u>63,023</u>	<u>5,615</u>	<u>275,613</u>
販売費及び一般管理費	<u>60,171</u>	<u>60,131</u>	<u>39</u>	<u>265,243</u>
営 業 利 益	<u>2,763</u>	<u>2,891</u>	<u>5,654</u>	<u>10,369</u>
営 業 外 収 益	549	599	49	2,717
営 業 外 費 用	3,283	1,351	1,931	5,804
経 常 利 益	<u>5,498</u>	<u>2,138</u>	<u>7,636</u>	<u>7,282</u>
特 別 利 益	<u>690</u>	1,998	<u>1,307</u>	5,860
特 別 損 失	342	<u>1,881</u>	<u>1,538</u>	<u>8,414</u>
税金等調整前当期純利益	<u>5,149</u>	<u>2,256</u>	<u>7,406</u>	<u>4,728</u>
法 人 税 等	<u>693</u>	1,242	<u>549</u>	<u>6,199</u>
少数株主利益又は損失()	227	48	179	385
当 期 純 利 益	<u>5,615</u>	<u>1,062</u>	<u>6,677</u>	<u>1,857</u>

3 - 2 . (比較) 連結貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	2005年度第1四半期末 (2005年6月30日)	2004年度第1四半期末 (2004年6月30日)	増 減	(参考)前期末 (2005年3月31日)
流 動 資 産	329,438	378,264	48,825	342,899
現金及び預金	52,985	82,559	29,573	62,684
受取手形及び売掛金	96,575	104,194	7,618	108,883
たな卸資産	129,477	142,772	13,295	124,704
その他	50,399	48,737	1,661	46,626
固 定 資 産	126,811	123,922	2,888	123,649
有形固定資産	98,304	91,548	6,756	96,238
投資有価証券	11,295	12,388	1,092	10,261
その他	17,210	19,985	2,774	17,149
資 産 合 計	456,249	502,186	45,937	466,548
負 債 の 部				
流 動 負 債	240,817	239,404	1,412	255,074
支払手形及び買掛金	73,143	81,247	8,103	69,805
社債及び短期借入金	84,612	62,811	21,800	90,486
その他	83,061	95,345	12,283	94,781
固 定 負 債	59,357	98,761	39,403	49,374
社債及び長期借入金	40,331	76,522	36,190	30,345
その他	19,025	22,238	3,213	19,029
負 債 合 計	300,175	338,165	37,990	304,448
少 数 株 主 持 分	3,379	3,776	396	3,864
資 本 の 部				
資 本 金	34,115	34,115	-	34,115
資 本 剰 余 金	67,216	67,216	0	67,216
利 益 剰 余 金	70,159	80,065	9,905	77,145
その他有価証券評価差額金	3,957	4,002	45	3,371
為替換算調整勘定	22,570	25,006	2,435	23,434
自 己 株 式	182	148	33	178
資 本 合 計	152,695	160,245	7,549	158,235
負債、少数株主持分及び資本合計	456,249	502,186	45,937	466,548

3 - 3 . 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	2005年度 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日	2004年度 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
1.税金等調整前当期純利益	5,149	2,256	7,406
2.減価償却費	5,070	5,328	257
3.売上債権の減少額	12,130	2,981	9,148
4.たな卸資産の増加額	4,125	11,824	7,698
5.仕入債務の増減額	2,228	10,958	13,186
6. その他	16,489	6,955	9,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,335	19,171	12,835
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出	5,766	7,642	1,876
2.その他	107	2,331	2,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,659	5,311	347
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増加額	11,087	11,472	384
2.長期借入金の純減少額	0	5,000	5,000
3.社債の償還による支出	7,092	-	7,092
4.その他	1,947	1,508	438
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,047	4,963	2,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	396	148
現金及び現金同等物の増減額	9,698	19,122	9,423
現金及び現金同等物の期首残高	62,684	97,241	34,556
新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	-	272	272
現金及び現金同等物の期末残高	52,985	78,391	25,405
+ フリー・キャッシュ・フロー	11,994	24,482	12,487

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

2005年度 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバイ ス事業	ソフト・メ ディア事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	132,482	12,805	6,777	21,004	1,182	174,252	-	174,252
(2) 内部売上高 又は振替高	2,939	270	820	1,403	1,281	6,715	(6,715)	-
計	135,422	13,075	7,598	22,408	2,464	180,968	(6,715)	174,252
・ 営 業 費 用	136,838	14,195	7,841	21,983	2,381	183,240	(6,223)	177,016
営 業 利 益	1,416	1,119	243	425	82	2,271	(491)	2,763

2004年度 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバイ ス事業	ソフト・メ ディア事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	142,790	14,699	13,339	23,287	1,383	195,500	-	195,500
(2) 内部売上高 又は振替高	1,179	664	446	1,897	805	4,993	(4,993)	-
計	143,970	15,364	13,786	25,184	2,188	200,493	(4,993)	195,500
・ 営 業 費 用	137,679	17,235	14,893	25,386	2,055	197,251	(4,641)	192,609
営 業 利 益	6,290	1,871	1,106	202	132	3,242	(351)	2,891

(注) 1. 当グループの社内管理区分を基に製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事 業 区 分	主 要 製 品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンポ他オーディオ関連機器、カーAVシステム
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モータ、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア
そ の 他 事 業	インテリア家具、生産設備他

3. 従来、提出会社内のセグメント間取引については、これを消去した上で事業の種類別セグメント情報を表示しておりましたが、各事業セグメントの活動をより適切に開示するために、当第1四半期より提出会社内部のセグメント間取引についても「セグメント間の内部売上高又は振替高」として表示することと致しました。

なお、従前の方法によった場合と比較して、民生用機器事業セグメント、産業用機器事業セグメント、電子デバイス事業セグメント、ソフト・メディア事業セグメント、その他事業セグメントの各々の売上高及び営業費用が、それぞれ1,358百万円、89百万円、256百万円、193百万円、526百万円ずつ増加しております。この変更による事業の種類別セグメントにおける各セグメント営業損益への影響はありません。

(2)所在地別セグメント情報

2005年度 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	65,555	45,692	42,311	20,693	174,252	-	174,252
(2)セグメント間の内部売上高	46,087	63	436	38,422	85,009	(85,009)	-
計	111,643	45,755	42,747	59,115	259,261	(85,009)	174,252
・ 営 業 費 用	110,762	47,007	44,470	59,321	261,562	(84,545)	177,016
営 業 利 益	880	1,251	1,723	205	2,300	(463)	2,763

2004年度 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	68,555	44,904	56,421	25,619	195,500	-	195,500
(2)セグメント間の内部売上高	54,027	29	483	51,148	105,690	(105,690)	-
計	122,583	44,934	56,904	76,768	301,190	(105,690)	195,500
・ 営 業 費 用	120,961	44,921	54,258	76,054	296,195	(103,585)	192,609
営 業 利 益	1,622	12	2,646	714	4,995	(2,104)	2,891

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

(3) 海外売上高

2005年度 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	百万円 47,766	百万円 43,271	百万円 26,332	百万円 1,388	百万円 118,758
・ 連 結 売 上 高					174,252
・ 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 27.4	% 24.9	% 15.1	% 0.8	% 68.2

2004年度 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	百万円 46,897	百万円 57,524	百万円 32,042	百万円 1,700	百万円 138,165
・ 連 結 売 上 高					195,500
・ 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 24.0	% 29.4	% 16.4	% 0.9	% 70.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等
欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等
アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等
その他：オセアニア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。

2006年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

2005年7月27日

上場会社名 日本ビクター株式会社 上場取引所 東証第一部・大証第一部
 コード番号 6792 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL http://www.jvc-victor.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺田 雅彦
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 飛田 和男 TEL (045) 450-2837

決算取締役会開催日 2005年7月27日

親会社名 松下電器産業株式会社（コード番号：6752） 親会社における当社の株式保有比率 52.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 2006年3月期 第1四半期の財務・業績の概況（連結）2005年4月1日～2005年6月30日

(1) 連結経営成績 (金額の表示：百万円未満切り捨て)

	売上高	対前年同四半期比率 増減率	営業利益	対前年同四半期比率 増減率	経常利益	対前年同四半期比率 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期第1四半期	174,248	(10.9)	2,769	(-)	5,503	(-)
2005年3月期第1四半期	195,499	(11.2)	2,887	(15.7)	2,134	(72.2)
(参考) 2005年3月期	840,581		10,236		7,148	

	当期(四半期)純利益	対前年同四半期比率 増減率	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2006年3月期第1四半期	5,620	(-)	22 13	-
2005年3月期第1四半期	275	(-)	1 08	-
(参考) 2005年3月期	3,412		13 83	

- (注) 1. 持分法投資損益 2006年3月期第1四半期 百万円 2005年3月期第1四半期 12百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 2006年3月期第1四半期 254,010,821株 2005年3月期第1四半期 254,047,174株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期(四半期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年3月期第1四半期	455,885	151,134	33.2	595 00
2005年3月期第1四半期	502,053	158,908	31.7	625 51
(参考) 2005年3月期	466,189	156,673	33.6	616 40

(注) 期末発行済株式数(連結) 2006年3月期第1四半期 254,007,659株 2005年3月期第1四半期 254,044,394株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年3月期第1四半期	6,335	5,659	2,047	52,985
2005年3月期第1四半期	19,171	5,311	4,963	78,391
(参考) 2005年3月期	6,232	13,861	15,614	62,684

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 75社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 なし

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) なし (除外) なし 持分法(新規) なし (除外) なし

2. 2006年3月期の連結業績予想(2005年4月1日～2006年3月31日)

中間期・通期とも、2005年4月27日の2005年3月期決算発表時の予想を変更しておりません。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	430,000	3,000	4,000	15 75
通期	930,000	18,000	7,000	27 56

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の3～4ページを参照して下さい。

2005年7月27日
日本ビクター株式会社

2006年3月期第1四半期連結決算について

1. 2006年3月期第1四半期概要

	2005年度 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日	2004年度 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日	前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高	174,248	195,499	89
営業利益	2,769	2,887	-
経常利益	5,503	2,134	-
当期純利益	5,620	275	-
1株当たり当期純利益	22.13 円	1.08 円	-

2. 部門別売上高

	2005年度 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日		2004年度 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日		前年同期比	
	百万円	%	百万円	%	%	
民生用機器	132,478	76	142,789	73	93	
産業用機器	12,805	7	14,699	7	87	
電子デバイス	6,777	4	13,339	7	51	
ソフト・メディア	21,004	12	23,287	12	90	
その他	1,182	1	1,383	1	85	
合計	174,248	100	195,499	100	89	
内訳	国内	55,494	32	57,335	29	97
	海外	118,754	68	138,163	71	86

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民生用機器：液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンポ他オーディオ関連機器、カーAVシステム

産業用機器：業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター

電子デバイス：モータ、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品

ソフト・メディア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア

その他：インテリア家具、生産設備他

1. 経営成績

【2005年度第1四半期の概況】

第1四半期の日本経済は、設備投資が拡大基調にあり、雇用・所得環境の好転から個人消費も安定的に推移しております。一方、海外におきましては、米国はハイテク部門を中心に設備投資が底固く、個人消費も安定傾向が続いており景気拡大が持続、欧州は年明けからのユーロ安を受けて輸出の好転は見られますが、雇用環境の回復が遅れ、個人消費は横這いが続いております。また、アジアは中国の高成長は続いているものの、全体ではIT分野の伸び悩みから景気減速傾向にあります。

このような中、当社は、中期3カ年計画“躍進21計画”の2カ年目の取り組みとして、成長戦略の具現化と一層の経営体質の強化を図っております。また「真のお客様価値創造企業」をめざし、D-I L A プロジェクションテレビやハードディスクムービー「Everio」など“Only 1”商品の新シリーズを展開しており、好評をいただいております。

当第1四半期の連結売上高は、国内においては、液晶テレビ、カムコーダーなどの民生デジタル商品の伸長がありましたものの、電子デバイス、産業用機器の売上減少等があり、554億円余（前年同期573億円余、前年同期比3.2%減）となりました。海外は、米州が前年を上回ったものの、新商品投入遅れなどにより欧州の販売が減少し、1,187億円余（前年同期1,381億円余、前年同期比14.0%減）となりました。その結果、全体の売上高は1,742億円余（前年同期1,954億円余、前年同期比10.9%減）となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門では、国内は液晶テレビが大きく伸長したほか、ハードディスクムービーやD-I L A プロジェクションテレビなどデジタル新商品の投入効果もあり前年を上回り健闘いたしました。海外は、現地通貨ベースでは、米州はカムコーダーやプロジェクションテレビが伸長し、前年を上回りましたが、欧州はディスプレイ、DVDレコーダーの新商品投入遅れなどにより前年を下回り、アジアはカーAVシステム、オーディオが健闘しましたが、市場縮小の影響を受けたアナログカムコーダーの落ち込みにより前年を下回りました。その結果、当部門の全体売上高は1,324億円余（前年同期1,427億円余、前年同期比7.2%減）となりました。

産業用機器部門では、国内はセキュリティ商品や法人向けシステム商品などが不振で前年を下回りました。海外はセキュリティ商品が健闘しましたが、HDVビデオカメラの導入が7月に延期となったプレゼンテーションが苦戦し前年を下回りました。当部門の全体売上高は128億円余（前年同期146億円余、前年同期比12.9%減）となりました。

電子デバイス部門は、HDD用流体軸受けモータは好調に推移しましたが、偏向ヨークの市場縮小の影響と事業構造改革による選択と集中が進み売上が減少しました。当部門の全体売上高は67億円余（前年同期133億円余、前年同期比49.2%減）となりました。

ソフト・メディア部門は、自社作品ソフトは健闘しましたが、記録メディアは売価下落等により苦戦しました。当部門の全体売上高は210億円余（前年同期232億円余、前年同期比9.8%減）となりました。

その他部門の当期売上高は11億円余となり、前年同期（13億円余）に比べ14.5%減少いたしました。

損益につきましては、電子デバイス部門・産業用機器部門・ソフトメディア部門の事業体質改善が進み、それぞれ営業利益が改善しましたものの、民生用機器部門において売価ダウンと海外市場の売上減少などの悪化要因が大きく、全体の営業利益は27億円余の損失（前年同期28億円余の利益）となり、前年同期比56億円余の減益となりました。経常利益は、連結決算期統一により、暦年決算連結子会社の連結対象期間を変更した影響（14億円余の損失計上）により、営業外収支が27億円余の損失となりました結果、55億円余の損失（前年同期21億円余の利益）となりました。税金等

調整前当期純利益は、土地の売却益があり、特別損益が3億円余となりました結果51億円余の損失（前年同期9億円余の利益）となりました。当期純利益は、56億円余の損失（前年同期2億円余の損失）となりました。

【当期の連結業績の見通し】

今後につきましては、国内外でのデジタル家電の市場競争のさらなる激化、為替の変動など、当面は厳しい経営環境は続くものと予想されます。

このような中で、当社は、“Only 1”商品群を中心とした拡販と一層の経営体質強化を図り、2005年4月27日に公表致しました業績見通し達成に向けて取り組んでまいります。

現時点での、連結業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し（中間期）	売上高	4,300億円（前期比	105%）
	経常利益	30億円（前期比	95%）
	当期純利益	40億円（前期比	）

連結業績見通し（通期）	売上高	9,300億円（前期比	111%）
	経常利益	180億円（前期比	252%）
	当期純利益	70億円（前期比	）

業績見通しについては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・主要市場（日本、欧米およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・国内外の主要市場における貿易規制等各種規制
- ・ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- ・資本市場における相場の大幅な変動
- ・急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・大地震発生等自然災害による生産工場等への被害・供給の低下 など

2. 財政状態

【2005年度第1四半期の概況】

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は、税金等調整前当期純損失、たな卸資産の増加等に伴う資金支出によりまして、2005年3月期末に比べ96億円余減少し、当期末は529億円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は63億円余となりました。これは税金等調整前当期純損失およびたな卸資産の増加等に伴うキャッシュ・アウトであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は56億円余となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は20億円余となりました。これは借入金の増加によるものであります。

3 - 1 . (比較)連結損益計算書

科 目	2005年度 第1四半期 自 2005年 4月 1日 至 2005年 6月 30日	2004年度 第1四半期 自 2004年 4月 1日 至 2004年 6月 30日	増 減	(参考)前期 自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	<u>174,248</u>	<u>195,499</u>	<u>21,250</u>	<u>840,581</u>
売 上 原 価	<u>116,848</u>	<u>132,478</u>	<u>15,630</u>	<u>564,993</u>
売 上 総 利 益	<u>57,400</u>	<u>63,020</u>	<u>5,620</u>	<u>275,588</u>
販売費及び一般管理費	<u>60,169</u>	<u>60,133</u>	<u>36</u>	<u>265,352</u>
営業利益又は営業損失()	<u>2,769</u>	<u>2,887</u>	<u>5,656</u>	<u>10,236</u>
営 業 外 収 益	549	599	49	2,717
営 業 外 費 用	<u>3,283</u>	<u>1,351</u>	<u>1,931</u>	<u>5,804</u>
経常利益又は経常損失()	<u>5,503</u>	<u>2,134</u>	<u>7,638</u>	<u>7,148</u>
特 別 利 益	<u>682</u>	1,998	<u>1,316</u>	5,860
特 別 損 失	342	<u>3,214</u>	<u>2,872</u>	<u>9,827</u>
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	<u>5,164</u>	<u>918</u>	<u>6,083</u>	<u>3,181</u>
法 人 税 等	<u>684</u>	1,242	<u>558</u>	<u>6,208</u>
少数株主利益又は少数株主損失()	227	48	179	385
当 期 純 利 益 又は 当 期 純 損 失 ()	<u>5,620</u>	<u>275</u>	<u>5,345</u>	<u>3,412</u>

3 - 2 . (比較) 連結貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	2005年度第1四半期末 (2005年6月30日)	2004年度第1四半期末 (2004年6月30日)	増 減	(参考)前期末 (2005年3月31日)
流 動 資 産	329,138	378,130	48,992	342,603
現金及び預金	52,985	82,559	29,573	62,684
受取手形及び売掛金	96,449	104,143	7,693	108,761
たな卸資産	129,338	142,690	13,352	124,566
その他	50,364	48,737	1,626	46,591
固 定 資 産	126,747	123,922	2,824	123,585
有形固定資産	98,240	91,547	6,692	96,173
投資有価証券	11,295	12,388	1,092	10,261
その他	17,210	19,985	2,774	17,149
資 産 合 計	455,885	502,053	46,167	466,189
負 債 の 部				
流 動 負 債	242,013	240,607	1,406	256,277
支払手形及び買掛金	73,143	81,247	8,103	69,805
社債及び短期借入金	84,612	62,811	21,800	90,486
その他	84,257	96,548	12,290	95,984
固 定 負 債	59,357	98,761	39,403	49,374
社債及び長期借入金	40,331	76,522	36,190	30,345
その他	19,025	22,238	3,213	19,029
負 債 合 計	301,371	339,368	37,997	305,651
少 数 株 主 持 分	3,379	3,776	396	3,864
資 本 の 部				
資 本 金	34,115	34,115	-	34,115
資 本 剰 余 金	67,216	67,216	0	67,216
利 益 剰 余 金	68,598	78,727	10,129	75,590
その他有価証券評価差額金	3,957	4,002	45	3,371
為替換算調整勘定	22,570	25,005	2,435	23,441
自 己 株 式	182	148	33	178
資 本 合 計	151,134	158,908	7,773	156,673
負債、少数株主持分及び資本合計	455,885	502,053	46,167	466,189

3 - 3 . 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	2005年度 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日	2004年度 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
1.税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,164	918	6,083
2.減価償却費	5,070	5,328	257
3.売上債権の減少額	12,138	3,032	9,106
4.たな卸資産の増加額	4,122	11,741	7,619
5.仕入債務の増減額	2,228	10,958	13,186
6. その他	16,487	5,751	10,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,335	19,171	12,835
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出	5,766	7,642	1,876
2.その他	107	2,331	2,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,659	5,311	347
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増加額	11,087	11,472	384
2.長期借入金の純減少額	0	5,000	5,000
3.社債の償還による支出	7,092	-	7,092
4.その他	1,947	1,508	438
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,047	4,963	2,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	396	148
現金及び現金同等物の増減額	9,698	19,122	9,423
現金及び現金同等物の期首残高	62,684	97,241	34,556
新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	-	272	272
現金及び現金同等物の期末残高	52,985	78,391	25,405
+ フリー・キャッシュ・フロー	11,994	24,482	12,487

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

2005年度 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバイ ス事業	ソフト・メ ディア事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	132,478	12,805	6,777	21,004	1,182	174,248	-	174,248
(2) 内部売上高 又は振替高	2,939	270	820	1,403	1,281	6,715	(6,715)	-
計	135,418	13,075	7,598	22,408	2,464	180,964	(6,715)	174,248
・ 営 業 費 用	136,797	14,195	7,844	21,983	2,381	183,201	(6,183)	177,018
営 業 利 益	1,378	1,119	246	425	82	2,236	(532)	2,769

2004年度 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバイ ス事業	ソフト・メ ディア事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	142,789	14,699	13,339	23,287	1,383	195,499	-	195,499
(2) 内部売上高 又は振替高	1,179	664	446	1,897	805	4,993	(4,993)	-
計	143,968	15,364	13,786	25,184	2,188	200,492	(4,993)	195,499
・ 営 業 費 用	137,754	17,235	14,895	25,386	2,055	197,328	(4,717)	192,611
営 業 利 益	6,214	1,871	1,109	202	132	3,163	(276)	2,887

(注) 1. 当グループの社内管理区分を基に製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事 業 区 分	主 要 製 品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンポ他オーディオ関連機器、カーAVシステム
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モータ、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア
そ の 他 事 業	インテリア家具、生産設備他

3. 従来、提出会社内のセグメント間取引については、これを消去した上で事業の種類別セグメント情報を表示しておりましたが、各事業セグメントの活動をより適切に開示するために、当第1四半期より提出会社内部のセグメント間取引についても「セグメント間の内部売上高又は振替高」として表示することと致しました。

なお、従前の方法によった場合と比較して、民生用機器事業セグメント、産業用機器事業セグメント、電子デバイス事業セグメント、ソフト・メディア事業セグメント、その他事業セグメントの各々の売上高及び営業費用が、それぞれ1,358百万円、89百万円、256百万円、193百万円、526百万円ずつ増加しております。この変更による事業の種類別セグメントにおける各セグメント営業損益への影響はありません。

(2)所在地別セグメント情報

2005年度 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	65,555	45,692	42,307	20,693	174,248	-	174,248
(2)セグメント間の内部売上高	46,087	63	436	38,422	85,009	(85,009)	-
計	111,643	45,755	42,743	59,115	259,258	(85,009)	174,248
・ 営 業 費 用	110,717	47,007	44,477	59,321	261,523	(84,505)	177,018
営 業 利 益	925	1,251	1,734	205	2,265	(503)	2,769

2004年度 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	68,555	44,904	56,419	25,619	195,499	-	195,499
(2)セグメント間の内部売上高	54,027	29	483	51,148	105,690	(105,690)	-
計	122,583	44,934	56,903	76,768	301,189	(105,690)	195,499
・ 営 業 費 用	121,040	44,921	54,257	76,054	296,272	(103,661)	192,611
営 業 利 益	1,543	12	2,646	714	4,916	(2,029)	2,887

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

(3) 海外売上高

2005年度 第1四半期 自 2005年4月1日 至 2005年6月30日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	百万円 47,766	百万円 43,267	百万円 26,332	百万円 1,388	百万円 118,754
・ 連 結 売 上 高					174,248
・ 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 27.4	% 24.9	% 15.1	% 0.8	% 68.2

2004年度 第1四半期 自 2004年4月1日 至 2004年6月30日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	百万円 46,897	百万円 57,523	百万円 32,042	百万円 1,700	百万円 138,163
・ 連 結 売 上 高					195,499
・ 海 外 売 上 高 の 連結売上高に占める割合	% 24.0	% 29.4	% 16.4	% 0.9	% 70.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等
欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等
アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等
その他：オセアニア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。